

【事務局】

換金手続きが商工会の加入の有無で変わるか、商工会の加入率については、現状把握していない。

【委員】

加盟店舗数は増えているようだが、全体の店舗数は把握しているか。

【事務局】

集計方法が違う可能性があるため、参考程度だが、統計こまへの情報によると市内の店舗数は300程度。

【委員】

8割、9割近いことを考えればかなり加入しているのではないか。

【委員】

商品券を利用できる店舗として、飲食店の加入が少ないと感じているため、商品券を利用するところが限られてくるように感じる。

【委員】

FORT MARKETは現状、軌道に乗っているのか。和泉多摩川駅はあまり行く機会がなく、開始から2年経っているため、どのような成果があったのか知りたい。

【事務局】

成果等測れる指標等があるか確認する。

【委員】

施策概要の現状と課題の部分で、狛江市が住みにくいとの回答理由に関して、お店が充実していないからとあるが、既設の店舗をいかに活性化するか、そもそも狛江市としてはまちづくりとしてこれで良いのかという考え方が置き去りになっている。

【委員】

回答について、以前のアンケートは残っているか。

【事務局】

平成30年のアンケートでは、日頃の飲食・買い物 convenientだと感じている市民の割合が63.4%となっており、目標値を67%に上げるとしている。

【委員】

お店が充実していないと感じるのは、飲食店等のことか。

【委員】

成城等の近隣地域に大きな店舗があるが、そこと比べると狛江は店舗のバラエティに乏しい。駅前の小田急OXに買い物には行くが、遊びに行くという視点がまちづくりにかけているように感じる。

【委員】

以前の市民アンケートでは、商業施設を増やしてほしいという表現が過去5年

間のアンケートで多かった。

【委員】

現状で良いという方はあまりいないと思う。満足度は小さいのでは。

【委員長】

商工業の振興に対しての満足度順位は21位だが期待値順位が2位と高い。人口として若い世代が増えてくると、かなり商工業に関しての期待が高くなるのではないかな。

【委員】

ニトリ、ヤマダ電機が出店したのはよかったが、ファッション系の店舗があまりない印象がある。

【委員】

住んでる地域にコンビニがなく、駅前に集中している。若い方が気軽に利用する店がないという。就労支援について、商工会議所と勉強しながら増やしていかないといけないとあるがうまく話が進み次のプラン等出ているのか。

【事務局】

普段から商工会議所と連絡を取り合っており、イベント開催等についてはお知らせ等をしている。

【委員】

ここ2、3年の間に新規出店は増えているのか、年に1店舗だと努力したうちに入らないのでは。

【事務局】

社会情勢的にも新規出店意欲を上げるのは難しいが、就労支援等により出店したい方の環境を整えている。

【委員】

出店したい意向がない限り、あつ旋はないのか。

【事務局】

出店の意思のない人に対してではなく、興味のある方に対してサポートすることで出店する意識をあげていくということ。

【委員】

隣の成城学園、調布方面はバスもたくさんあり、車があればすぐ行けるため、狛江市の中で消費が完結しにくくなるのでは。

【委員長】

市としてできることは、出店したい人が出店しやすい環境をつくること。商工会の連携や相談業務を充実させ、起業しやすいようにする。富山市の中心市街地の活性化は空き店舗を利用して、起業のノウハウをここで身に付け商店街へ出店しているが、FORT MARKETも同様の取組なのか。

【事務局】

長く空き店舗で入らなかったスペースを利用しているのか、偶然空き店舗になったタイミングだったのかは把握できていない。

【委員】

市は取組に関係していないのか、完全に民間のアイデアなのか。

【事務局】

民間だけでなく市や商工会も関わっている。

【委員長】

更に進んで店舗を出店しやすいような環境を連携して作ること、そのような体制である事を外部に発信していくことが重要。

2 評価対象施策C「地域で支え合う子ども・子育て支援」の評価について
—事務局から説明—

【委員】

コーディネーターに関する相談では、継続相談は前提としていないと理解をした。教育サービス支援に関する情報を提供するもの、とコーディネーターという役割が限定的であることが気になった。施策全体としては地域で支えあう、とされているため、相談内容が保育施設のマッチングに限定され、定義が狭義な定義として、他自治体でも実施しているか検証が必要だと思う。コーディネーターの職種を限定的にとらえることは行政の都合であり、もう少し踏み込んで住民ニーズに応えていくためのコーディネーターとすることにより、制度に対応できない住民ニーズにいかに対応するか、という一歩踏み込んだ提言があってもよいと思う。

【事務局】

保育サービスコーディネーターという事業は、東京都子供・子育て支援総合計画という東京都の計画に定められている13事業の1つの利用者支援事業として位置付けられている。母子保健型等色々なタイプがあるが、特定型というもので窓口で案内する事業で対応できなかった部分を受け止める仕組みについて、提言に入れていく。

【委員長】

相談件数について、指標の方向性の矢印を見ると増えていた方が良いのか。相談件数が減っていても相談者が満足をしていればよいのであって、相談件数のみ増えるのが果たして好ましいのか。今後、相談している人が解決した、満足度が上がったか、という点を検証する必要がある。

【委員】

生活相談として、相談件数が増えればよいものもあれば、終結さえしないような関わり続けられないといけない相談もある。アウトプットとしての相談件数だけでな

く、アウトカムとしての満足度や解決数等の指標について、何が泊江らしさなのか、何を持っての相談支援なのかという指標づくりは是非検証・議論してほしい。

3 評価対象施策D「地域で支え合う仕組みづくり」について

—事務局から説明—

【委員】

老人クラブについて、おそらく孤立した高齢者は自分から入らないため、入り口に対する努力、取組を市でやっているか。老人クラブ側からも働きかけがあるのか。

【事務局】

申請待ちではなかなか入りづらいと思う。取組について、担当課に確認する。

【委員】

高齢福祉や自殺対応等、ある程度問題がはっきりしているものへ対応する事業とは別に、コミュニティーソーシャルワーカーは幅広く対処する役割分担であると理解した。コミュニティーソーシャルワーカーは問題を見つけるために機能しているのか。8050問題やひとり親世帯等、様々な理由により孤立している人がいるが、想像しえなかったような社会的疎外を探すものなのか、どのように機能しているのかが分かると良い。結果的に既存事業でほとんどの問題が受け止められていて、コミュニティーソーシャルワーカーは、それ以外の問題発見のために動いているのであれば構わないが、新しい問題を発見するために機能しているのであればその点をアピールしても良いのでは。コミュニティーソーシャルワーカーの機能がどういう方向で機能しているか方向性が見えないため、もし施策間の連携があれば、それを見せる必要がある。新しい事業が良い訳でなく、どう機能しているかがしっかりすると良い。

【委員】

町会と市役所はどのように連携しているのか。

【事務局】

町会自治会連合会がある。必要があれば市から町会に情報提供等しているが、市が取り仕切っているわけではなく、町会等は自主的にやっている団体であり、町会同士の取りまとめが連合会である。自主的な活動に対して、市が補助金を出している。

【委員長】

戦前は町内会と行政が密接につながっていたが、現在は市が町内会を直接取り仕切ることができない。

【委員】

地域と行政がつながることが必要なのであれば、町会を行政の事業の中に組み込んでより積極的に事業に取り組んだ方がよいのではないか。

【事務局】

介護保険や障がい者手帳の窓口等あるが、コミュニティーソーシャルワーカーはその枠から外れた人を対象とする事業である。本人から直接相談することは少なく、関係する方経由でコミュニティーソーシャルワーカーや生活支援コーディネーターにつながる。横の連携を増やしていくために様々な制度を作っている。

【委員】

本人が声を上げられないのであれば、地域の実情を把握している町会が、市に情報を上げる体制にする必要があるのではないか。

【委員】

町会は基本的な性質として市民自治であるから、自治会を行政の管轄にするのは背景を含めて違うと思う。町会では避難所運営協議会にも参加しており、町会として地域に暮らす要配慮者を非常に意識しているということが、町会理事の立場になって理解できた。

【委員長】

町会と行政の関係はかなり難しく、戦前は町内会は行政の下部機関として位置付けられたが、近代的な町内会というのは住民が自主的に地域自治でやっていく。福祉施策に住民が入り、地域を支えていくように住民自体がなればよいが、若い人を中心に町会に入っていない現状がある。そのような人は支援の網から漏れやすい現状があるため、行政がいかにネットワークを作るかという問題がある。町会からだけでなく近隣住民が通報できるような人間関係ができればよいが、町会に加入していない人は関係ができていないため、難しいところである。

【委員】

町会は町会長を同じ方が長く担当するところもあるが、持ち回り式になっている町会も多くなってきている。1人の方が町会長をやると情報が集まりやすいが、持ち回り式にすることで町内会の情報がとても緩くなり、薄くなっている。自分は高齢者の単身世帯だが、民生委員との接点が全くない。民生委員の氏名が書かれたチラシが過去に投函された事があるが、健常者であるからかそれ以降のアプローチがない。以前は敬老金を直接手渡ししていたが、今は新型コロナウイルス感染症のため、手渡していない。民生委員はどの分野を担当しているのか。

【委員長】

民生委員と他の団体との直接的なつながりはあるか。

【委員】

自治体や町会等、支援の網を張っている側は網が埋まっていると思っているが、張られている側は見えないため、どこに網があるか分かっていないと思う。支援のネットワークを色々なところにかみ合うようにすれば、知らない間に情報が上がってくる。若い人も若い人同士で集まっているため、若い人も集まるところに網を

かければ、支援につながるかもしれない。

【委員】

消防署と町会は密接な関係があり、防火週間や火の用心等で接点がある。

【委員】

個人的には町会との接点はないし、個人としてどのような接点があるのかわからない。

【事務局】

別の事例だが、ヤクルトレディが高齢者宅に訪問した際に体調不良に気づき、通報につながったという記事を読んだことがある。フォーマルな制度以外にどの程度つながりができているか確認する。

【委員長】

新聞がたまっている等の民間企業からの情報について、行政だけでなく民間からも情報をもらえるとよい。

【委員】

住んでいるマンションでは、防災訓練の際に自力で動けない人の部屋番号に目印をつけ、万が一の際には誰かを呼ばないといけないという認識を持たせる事をしている。

【委員】

本人承知の上でやっているのか。

【委員】

もちろんそうだと思う。そのような取組を町内会で行うというやり方がない訳でもない。

【委員】

町会連合会では町会が困っていることがあった場合、町会連合会にも会長と幹部がいて、各町会からの要望や意見をまとめて、町会の方から市へ改善要望を出すことは今でもやっていると思う。

【委員長】

市民から支援の網が見えるように、という旨を記載していただきたい。

4 SDG sについて

—事務局から説明—

【委員】

昨年度かなり議論し、地方創生SDG s ローカル指標と施策を関連付けているが、狛江市に情報がない指標については検証しづらい。

【委員】

令和2年度に市内の自殺者が多いが、狛江市ならではの特殊事情か。

【事務局】

担当課からは新型コロナウイルス感染症の影響ではないかということだが、具体的な原因はわかっていない。

【委員】

自殺者は若者だけではないのか。

【事務局】

全ての世代である。

【委員】

新型コロナウイルス感染症の影響というのであれば、令和3年は平年並みである。

【委員長】

26市の平均は変わっていないため、狛江市のみの特殊な事情であるように感じる。自殺者の年齢層はどうなっているか。

【事務局】

年齢は特に絞っておらず、市内居住者のうちの自殺者のデータである。数値は不明だが、職業別自殺者数で若年層、学生や生徒、その他無職者が多かった。原因や動機までは把握していない。

【委員長】

若年層で無職ということは、派遣切りやアルバイトで仕事がなくなった等で、網から漏れたということではないか。

【委員】

年代として学生や若年層が多いという事実は、行政施策として不足している可能性がある。基本計画の指標ではなく、SDGsの指標で見たときに、自殺者の数値が増えたことが見えてきたということは、市の取組として、その領域が不足していて、重点的にやらなければいけないのではないかという問いかけが重要になってくる。グローバル指標とローカルである自治体の施策を比較することで見えてくるものがあるとわかった。ゲートキーパーに関する記述は、自殺者数の年代について明らかに若年層が多かったため、そこに対する施策が必要、という記述にする必要がある。

【委員長】

SDGsに地域のことを落とし込むのは難しいが、先ほどの指摘でSDGsの観点で見ると地域の問題が見えてくるというのは、大きな発見であった。

【委員】

5歳未満の死亡率が何に起因したものか。仮に児童虐待によるものであれば、医療問題ではなく、社会的な原因であることが導き出されるため、その背景にある数字も読み解いてほしい。

【事務局】

死因を調べたが該当データがなかった。わかり次第共有する。

【委員】

自殺原因は、わかっているのか。

【事務局】

令和3年度自殺対策庁内会議があるが、自殺者数は令和3年10人、令和2年18人。令和3年度の自殺原因がわかっているものは健康問題4人、家庭問題1人、勤務問題1人、原因不明4人。過去5年間だと50代の自殺者が多い。令和2年度は新型コロナウイルス感染症もあるが、著名人が亡くなったケースがあり、26市でいうと伸びていないので影響していないようだが、若い方であればそのような要因が影響している可能性がある。

4 その他

—事務局から説明—

次回の日程は8/16(火)、9月の日程等は改めて連絡する。